

令和7年度

鏡野町下水道事業会計予算書

鏡 野 町

令和 7 年度鏡野町下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 7 年度鏡野町下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間有収水量

公共下水道事業	650,000	m ³
特定環境公共下水道事業	75,000	m ³
農業集落排水事業	160,000	m ³
林業集落排水事業	5,000	m ³

(2) 接続戸数

公共下水道事業	2,300	戸
特定環境公共下水道事業	200	戸
農業集落排水事業	700	戸
林業集落排水事業	20	戸

(3) 主な建設改良事業

(イ) 公共下水道事業	39,100	千円
(ロ) 農業集落排水事業	33,900	千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 下水道事業収益	850,031	千円
第 1 項 営業収益	163,136	千円
第 2 項 営業外収益	686,895	千円

支 出

第1款	下水道事業費用	850,031	千円
第1項	営業費用	777,401	千円
第2項	営業外費用	71,630	千円
第3項	予備費	1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 30,000千円は、過年度分損益勘定留保資金30,000千円で補てんするものとする。

収 入

第1款	資本的収入	583,240	千円
第1項	企業債	50,200	千円
第2項	他会計出資金	8,500	千円
第3項	他会計補助金	509,240	千円
第4項	補助金	13,000	千円
第5項	負担金等	2,300	千円

支 出

第1款	資本的支出	613,240	千円
第1項	建設改良費	73,000	千円
第2項	企業債償還金	539,240	千円
第3項	予備費	1,000	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良費	50,200 千円	証書借入	3.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により、繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

ただし、起債事業について前借の必要が生じたときは、別途に起債承認限度額まで借り入れることができるものとする。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用、特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 47,850 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業会計が一般会計から補助を受ける金額は、764,301千円である。

令和 7年 2月 13日提出

鏡野町長 山崎 親男

令和 7年 3月 4日議決

鏡野町議会議長 原 章倫

令和7年度鏡野町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 下水道事業収益			850,031	
	1. 営業収益		163,136	
		1. 下水道使用料	150,114	
		2. 国庫補助金	13,000	
		3. その他営業収益	22	
	2. 営業外収益		686,895	
		1. 受取利息及び配当金	2	
		2. 他会計補助金	255,061	
		3. 消費税及び地方消費税還付金	1,003	
		4. 長期前受金戻入	430,825	
5. 雑収益		4		

(消費税等込み)

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 下水道事業費用			850,031	
	1. 営業費用		777,401	
		1. 管渠費	63,284	
		2. 処理場費	166,734	
		3. 業務費	2,074	
		4. 総係費	84,119	
		5. 減価償却費	460,190	
		6. 資産減耗費	1,000	
	2. 営業外費用		71,630	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	67,450	
		2. 消費税	4,000	
		3. 雑支出	180	
	3. 予備費		1,000	
1. 予備費		1,000		

(消費税等込み)

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的収入			583,240	
	1. 企業債		50,200	
		1. 建設改良債	25,100	
		2. その他企業債	25,100	
	2. 他会計出資金		8,500	
		1. 他会計出資金	8,500	
	3. 他会計補助金		509,240	
		1. 他会計補助金	509,240	
	4. 補助金		13,000	
		1. 国庫補助金	10,000	
		2. 県補助金	3,000	
5. 負担金等		2,300		
	1. 受益者負担金	2,300		

(消費税等込み)

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的支出			613,240	
	1. 建設改良費		73,000	
		1. 処理場建設改良費	33,900	
		2. 下水道建設費負担金	39,100	
	2. 企業債償還金		539,240	
		1. 建設企業債元金償還金	539,240	
	3. 予備費		1,000	
1. 予備費		1,000		

(消費税等込み)

**令和7年度鏡野町下水道事業
予定キャッシュ・フロー計算書**
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	515
減価償却費	460,190
固定資産除却費	1,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,309
賞与引当金の増減額 (△は減少)	100
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	140
長期前受金戻入額	△ 430,825
受取利息及び配当金	△ 2
支払利息	67,450
未収金の増減額 (△は増加)	27,100
未払金の増減額 (△は減少)	△ 50,980
	76,997
小計	76,997
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△ 67,450
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,549
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 30,973
無形固定資産の取得による支出	△ 35,515
国庫補助金等による収入	11,818
受益者負担金等による収入	2,091
他会計補助金等による収入	509,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	456,659
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	50,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 539,240
他会計からの出資による収入	8,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 480,540
資金増加額 (又は減少額)	△ 14,332
資金期首残高	444,331
資金期末残高	429,999
	(消費税等抜き)

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	6	0	24,110	12,960	37,070	10,780	47,850
前年度	0	6	0	21,060	11,480	32,540	9,390	41,930
比 較	0	0	0	3,050	1,480	4,530	1,390	5,920

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	児 童 手 当	住 居 手 当	期 末 勉 手 当	時 間 外 勤 手 当	特 殊 勤 手 当	管 理 職 手 当	合 計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
の 内 訳	本年度	300	590	120	0	10,210	880	0	860	12,960
	前年度	490	590	140	340	8,360	700	0	860	11,480
	比 較	△ 190	0	△ 20	△ 340	1,850	180	0	0	1,480

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	3,050	給与改定に伴う増減分		
		普通昇給に伴う増減分		
		その他の増減分	3,050	人事異動による増
手 当	1,480	制度改定に伴う増減分		
		普通昇給に伴う増減分		
		その他の増減分	1,480	人事異動による増

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		事務・技術職給料表	技能労務職給料表
令和 7年 4月 1日現在	平均給料月額 (円)	327,767	-
	平均給与月額 (円)	360,292	-
	平均年齢 (歳)	44	-
令和 6年 4月 1日現在	平均給料月額 (円)	277,308	-
	平均給与月額 (円)	332,046	-
	平均年齢 (歳)	36	-

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			行政職 (一) (円)	行政職 (二) (円)
高 校 卒	188,000	185,700	188,000	185,700
大 学 卒	220,000		220,000	

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 7年 4月 1日現在	6	0	0.0	4	0	0.0
	5	2	33.3	3	0	0.0
	4	2	33.3	2	0	0.0
	3	0	0.0	1	0	0.0
	2	1	16.7			
	1	1	16.7			
	計	6	100.0	計	0	0.0
令和 6年 4月 1日現在	6	0	0.0	4	0	0.0
	5	2	33.3	3	0	0.0
	4	0	0.0	2	0	0.0
	3	1	16.7	1	0	0.0
	2	1	16.7			
	1	2	33.3			
	計	6	100.0	計	0	0.0

(級別の基準となる職務)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術職	課長	課長代理 課長補佐	主幹	主任	主事 技師	主事 技師

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	0	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	5	5	0
比 率 (B) / (A) (%)		83.3	83.3	0.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	0	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	6	6	0
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	0.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) (令和7年4月1日現在)	-	-	-
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-		

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.300	2.300	4.600	有	
前年度	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.600	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 3~4.5%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 3~4.5%加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	
児 童 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
管 理 職 手 当	同 一	

令和6年度鏡野町下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	139,674		
(2) 国庫補助金	16,935		
(3) その他営業収益	56	156,665	
2 営業費用			
(1) 管渠費	65,360		
(2) 処理場費	144,441		
(3) 業務費	1,685		
(4) 総係費	92,139		
(5) 減価償却費	458,045		
(6) 資産減耗費	3,024	764,694	
営業利益			△ 608,029
3 営業外収益			
(1) 受取利息	80		
(2) 長期前受金戻入	431,066		
(3) 他会計補助金	253,800		
(4) 雑収益	10	684,956	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	73,081		
(2) 雑支出	3,550	76,631	608,325
経常利益			296
当年度純利益			296
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			296

(消費税等抜き)

令和6年度鏡野町下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地	82,077	82,077	
	ロ 建 物	242,059		
	減価償却累計額	△ 75,278	166,781	
	ハ 構 築 物	14,674,078		
	減価償却累計額	△ 2,208,942	12,465,136	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,521,200		
	減価償却累計額	△ 797,688	723,512	
	ホ 車 両 運 搬 具	1,490		
	減価償却累計額	△ 1,416	74	
	ヘ 工 具 器 具 備 品	1,539		
	減価償却累計額	△ 484	1,055	
	ト 建 設 仮 勘 定		5,460	
	有形固定資産合計		13,444,095	
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		860,072	
	無形固定資産合計		860,072	
	固定資産合計		14,304,167	
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		444,331	
	(2) 未 収 金		118,000	
	貸倒引当金	△ 7,178	110,822	
	流動資産合計		554,153	
	資 産 合 計		14,859,320	

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	4,881,788	
	ロ その他の企業債	1,300	
	企業債合計	4,883,088	
	固定負債合計		4,883,088
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	539,240	
	企業債合計	539,240	
	(2) 未 払 金		90,300
	(3) 引 当 金		
	イ 賞与引当金	3,220	
	ロ 法定福利費引当金	570	
	引当金合計	3,790	
	流動負債合計		633,330
5	繰 延 収 益		
	長期前受金		11,855,942
	収益化累計額		△ 3,128,280
	繰延収益合計		8,727,662
	負債合計		14,244,080

資 本 の 部

6	資 本 金		552,476
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		41,037
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	1,071	
	ロ 建設改良積立金	20,360	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	296	
	利益剰余金合計	21,727	
	剰余金合計		62,764
	資 本 合 計		615,240
	負債資本合計		14,859,320

(消費税等抜き)

令和6年度注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法

- ・ 主な耐用年数

建物 38 ～ 50 年

構築物 30 ～ 50 年

機械及び装置 10 ～ 20 年

車両運搬具 5 ～ 6 年

工具器具備品 2 ～ 15 年

② 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法

- ・ 主な耐用年数

施設利用権 45 年

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員への退職手当は、「退職手当負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっている(ただし、岡山市町村総合事務組合へ支払う一定の負担金は除く)ため、退職給付引当金は計上していない。なお、一般会計が負担すると見込まれる額は 52,460千円である。

② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5,422,328千円である。

3. セグメント情報に関する注記

(1) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

鏡野町下水道事業会計は、次のとおり運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、それぞれを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容（令和5年4月1日現在）
公共下水道事業	供用人口 7,861 人
	年間有収水量 616,755 m ³
特定環境保全公共下水道事業	供用人口 373 人
	年間有収水量 78,450 m ³
農業集落排水事業	供用人口 1,777 人
	年間有収水量 167,769 m ³
林業集落排水事業	供用人口 54 人
	年間有収水量 4,599 m ³

② 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	林業集落排水事業	合計
営業収益	120,952	7,704	27,412	597	156,665
営業費用	429,668	96,572	230,469	7,985	764,694
営業利益(△は損失)	△ 308,716	△ 88,868	△ 203,057	△ 7,388	△ 608,029
経常利益(△は損失)	106	60	90	40	296
セグメント資産	10,686,695	827,696	3,239,313	105,616	14,859,320
セグメント負債	10,103,164	715,783	3,323,136	101,997	14,244,080

4. その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩額

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金3,130千円を使用する。

(2) 法定福利費引当金の取崩額

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として支出するため、法定福利費引当金780千円を使用する。

(3) 貸倒引当金の取崩額

当年度において、不納欠損処理に充当するため、貸倒引当金488千円を使用する。

令和7年度鏡野町下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地	82,077	82,077	
	ロ 建 物	242,060		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 81,718	160,342	
	ハ 構 築 物	14,674,078		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,544,262	12,129,816	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,550,672		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 879,278	671,394	
	ホ 車 両 運 搬 具	1,490		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,416	74	
	ヘ 工 具 器 具 備 品	1,539		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 604	935	
	ト 建 設 仮 勘 定		5,460	
	有 形 固 定 資 産 合 計			13,050,098
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		859,367	
	無 形 固 定 資 産 合 計			859,367
	固 定 資 産 合 計			13,909,465
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		429,999	
	(2) 未 収 金		90,900	
	貸 倒 引 当 金	△ 9,487	81,413	
	流 動 資 産 合 計			511,412
	資 産 合 計			14,420,877

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	4,395,905		
	ロ その他の企業債	1,300		
	企業債合計	4,397,205		
	固定負債合計			4,397,205
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	536,083		
	企業債合計	536,083		
	(2) 未 払 金		39,320	
	(3) 引 当 金			
	イ 賞与引当金	3,320		
	ロ 法定福利費引当金	710		
	引当金合計	4,030		
	流動負債合計			579,433
5	繰 延 収 益			
	長期前受金		12,378,117	
	収益化累計額		△ 3,558,133	
	繰延収益合計		8,819,984	
	負債合計			13,796,622

資 本 の 部

6	資 本 金			560,976
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金		41,037	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	1,085		
	ロ 建設改良積立金	20,642		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	515		
	利益剰余金合計	22,242		
	剰余金合計			63,279
	資 本 合 計			624,255
	負債資本合計			14,420,877

(消費税等抜き)

令和7年度注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法

- ・ 主な耐用年数

建物 38 ～ 50 年

構築物 30 ～ 50 年

機械及び装置 10 ～ 20 年

車両運搬具 5 ～ 6 年

工具器具備品 2 ～ 15 年

② 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法

- ・ 主な耐用年数

施設利用権 45 年

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員への退職手当は、「退職手当負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっている(ただし、岡山市町村総合事務組合へ支払う一定の負担金は除く)ため、退職給付引当金は計上していない。なお、一般会計が負担すると見込まれる額は 54,798千円である。

② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,933,288千円である。

3. セグメント情報に関する注記

(1) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

鏡野町下水道事業会計は、次のとおり運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、それぞれを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容（令和6年4月1日現在）	
公共下水道事業	供用人口	7,906 人
	年間有収水量	629,229 m ³
特定環境保全公共下水道事業	供用人口	361 人
	年間有収水量	94,286 m ³
農業集落排水事業	供用人口	1,725 人
	年間有収水量	162,731 m ³
林業集落排水事業	供用人口	49 人
	年間有収水量	4,271 m ³

② 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	林業集落排水事業	合計
セグメント資産	10,377,107	782,663	3,158,749	102,358	14,420,877
セグメント負債	9,793,110	670,673	3,234,019	98,820	13,796,622

4. その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩額

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金3,220千円を使用する。

(2) 法定福利費引当金の取崩額

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として支出するため、法定福利費引当金570千円を使用する。

(3) 貸倒引当金の取崩額

当年度において、不納欠損処理に充当するため、貸倒引当金700千円を使用する。

令和7年度鏡野町下水道事業会計予算内訳書

収益的収入及び支出 収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	各 目 明 細		
					節	金 額	附 記
	下水道事業収益	850,031	878,771	△ 28,740			
	営業収益	163,136	169,054	△ 5,918			
	下水道使用料	150,114	150,037	77	下水道使用料	150,114	・25,019千円×6期分
	国庫補助金	13,000	18,995	△ 5,995	国庫補助金	13,000	
	その他営業収益	22	22	0	手数料	20	・指定工事店登録手数料等
					雑収益	2	
	営業外収益	686,895	709,717	△ 22,822			
	受取利息及び配当金	2	2	0	預金利息	1	
					消費税等還付加算金	1	
	他会計補助金	255,061	275,195	△ 20,134	他会計補助金	255,061	・減価償却費充当分 29,365千円 ・公債費利息分 67,450千円 ・維持管理費不足分158,246千円
	消費税及び地方消費税還付金	1,003	1,000	3	消費税及び地方消費税還付金	1,003	
	長期前受金戻	430,825	433,516	△ 2,691	長期前受金戻	430,825	・償却資産の減価償却見合分の収益化
	雑収益	4	4	0	その他雑収益	4	

(消費税等込み)

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比 較	各 目 明 細	
						節	金 額
		下水道事業費用	850,031	878,771	△ 28,740		
		営業費用	777,401	801,151	△ 23,750		
		管 渠 費	63,284	70,478	△ 7,194		
						光熱水費	13,008 ・マンホールポンプ電気代
						通信運搬費	300 ・流量計専用回線
						委託料	35,921 ・マンホールポンプ維持管理
						使用料及び賃借料	1 ・土地借地料
						修繕費	8,164 ・マンホールポンプ、路面舗装、通報装置修繕
						材料費	2,890 ・マンホールポンプ、マンホール蓋、水位計予備品
						負担金	3,000 ・排水設備事業費補助金
		処 理 場 費	166,734	164,958	1,776		
						光熱水費	20,178 ・処理場動力等電気代
						委託料	67,396 ・処理場維持管理
						修繕費	35,344 ・処理施設設備修繕
						材料費	316 ・処理施設保守部品等
						使用料及び賃借料	43,500 ・津山広域下水道使用料
		業 務 費	2,074	1,940	134		
						委託料	1,275 ・賦課徴収情報処理委託
						手数料	799 ・口座振替等手数料
		総 係 費	84,119	100,225	△ 16,106		
						給料	19,930 ・職員5名
						手 当	7,500 ・期末勤勉手当5,650千円、管理職手当820千円等
						賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	4,030 ・手当3,320千円、法定福利費710千円
						法定福利費	8,230 ・共済組合負担金6,030千円、退職手当組合負担金2,070千円等
						旅 費	30 ・予算要望ヒアリング出張等
						備消耗品費	280 ・監視機器用記録紙等

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	各 目 明 細		
						節	金額	附 記
		総 係 費				燃 料 費	213	・公用車燃料代
						通信運搬費	3,924	・処理場及びマンホールポンプ 遠方監視通信代
						委 託 料	31,672	・公営企業指導助言、会計システム保守等
						手 数 料	22	・公用車車検代行等
						使用料及び賃借料	2,811	・遠方監視システム使用料等
						修 繕 費	150	・公用車車検整備等
						負 担 金	1,978	・日本下水道協会負担金等
						保 険 料	330	・下水道施設、公用車共済費
						公 課 費	10	
						貸倒引当金繰入額	3,009	・不納欠損見込額
		減価償却費	460,190	463,550	△ 3,360	有形固定資産減価償却費	423,970	・建物6,440千円、構築物335,320千円、機械及び装置82,090千円、工具・器具120千円
						無形固定資産減価償却費	36,220	・津山市下水道処理場建設負担金分
		資産減耗費	1,000	0	1,000	固定資産除却費	1,000	・農集除却費
		営業外費用	71,630	76,620	△ 4,990			
		支払利息及び企業債取扱諸費	67,450	75,440	△ 7,990	企業債利息	67,450	・公共52,730千円、特環3,500千円、農集10,930千円、林集290千円
		消費 税	4,000	1,000	3,000	消 費 税	4,000	
		雑 支 出	180	180	0	そ の 他 雑 支 出	180	・過年度過誤納金還付
		予備費	1,000	1,000	0			
		予 備 費	1,000	1,000	0	予 備 費	1,000	

(消費税等込み)

資 本 的 収 入 及 び 支 出 収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	各 目 明 細		
					節	金 額	附 記
資本的収入		583,240	558,670	24,570			
企業債		50,200	23,800	26,400			
建設改良債		25,100	11,900	13,200	下水道債	25,100	・公共18,900千円、農集6,200千円
その他債		25,100	11,900	13,200	過疎債	25,100	・公共18,900千円、農集6,200千円
他会計出資金		8,500	0	8,500			
他会計出資金		8,500	0	8,500	一般会計出資金	8,500	
他会計補助金		509,240	528,270	△ 19,030			
他会計補助金		509,240	528,270	△ 19,030	公債費入金繰入	509,240	・公債費元金分
補助金		13,000	3,900	9,100			
国庫補助金		10,000	3,000	7,000	国庫補助金	10,000	・農集10,000千円
県補助金		3,000	900	2,100	県補助金	3,000	・農集3,000千円
負担金等		2,300	2,700	△ 400			
受益者金		2,300	2,700	△ 400	受益者金	2,300	・公共下水道分

(消費税等込み)

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比 較	各 目 明 細		
						節	金 額	附 記
		資本的支出	613,240	558,670	54,570			
		建設改良費	73,000	29,400	43,600			
		管路建設改良費	0	6,300	△ 6,300		0	
		処理場建設改良費	33,900	0	33,900	給 料	4,180	・職員1名
						手 当	2,140	・期末勤勉手当1,240千円、時間外手当400千円等
						法定福利費	1,840	・共済組合負担金1,370円、退職手当組合負担金430千円等
						旅 費	40	・予算要望ヒアリング出張等
						備消耗品費	200	・事務用消耗品等
						委 託 料	1,500	・農集実施設計
						工事請負費	24,000	・農集24,000千円
		下水道建設負担金	39,100	23,100	16,000	負 担 金	39,100	・広域下水道負担金
		企業債償還金	539,240	528,270	10,970			
		建設企業債元金償還金	539,240	528,270	10,970	建設企業債元金償還金	539,240	・公共365,490千円、特環25,140千円、農集146,050千円、林集2,560千円
		予備費	1,000	1,000	0			
		予 備 費	1,000	1,000	0	予 備 費	1,000	

(消費税等込み)